

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2016/8/1号 (No. 231)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 湖北省人大、「湖北省專利条例」立法作業を推進、研修会開催(国家知識産権網 2016年7月8日)

○ 中央政府の動き

1. 工商総局、全国ネット取引監視管理システムの運用開始(工商総局公式サイト 2016年6月29日)
2. 工商総局劉俊臣副局長、在中米国商工会議所ジーマン会頭と会談(工商総局公式サイト 2016年7月1日)
3. SIPOとEPO、共通特許分類に関する協力覚書を更新(国家知識産権網 2016年7月8日)
4. 国家工商総局、四川と浙江に初の地方商標受理処を設置(工商総局公式サイト 2016年7月7日)

○ 地方政府の動き

1. 陝西省、「違法信用喪失者」に共同懲戒を実施(工商総局公式サイト 2016年7月6日)
2. 天津市、知識産権局と科学技術委が協力協定締結、知的財産権を推進(天津市政府公式サイト 2016年7月4日)
3. 上海、産業パーク知的財産権活動に関する研修を開催(上海市政府公式サイト 2016年7月13日)
4. 浙江省知識産権局、越境電子商取引に関する知的財産権保護を推進(国家知識産権網 2016年7月11日)
5. 湖北省、「知的財産権強省建設加速に関する意見」を発表(国家知識産権網 2016年7月7日)

○ 司法関連の動き

1. 最高法院、知的財産権裁判「三審合一」推進会議を南京で開催(中国打撃侵権工作網 2016年7月8日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 河南省、インターネット上の権利侵害・模倣品摘発を強化、実施プラン発表(中国打撃侵権工作網 2016年7月1日)
2. 北京など5地域の権利侵害摘発活動に関するシンポジウムを天津で開催(中国打撃侵権工作網 2016年7月12日)
3. 昨年のネット通販に関する苦情が大幅増、模倣品など(中国打撃侵権工作網 2016年7月11日)

○ その他知財関連

1. 「知的財産権資産評価ガイドブック」が施行、中国資産評価協会作成(中国知識産権資訊網 2016年7月7日)

=====

●ニュース本文

○ 法律・法規等

- ★★★1. 湖北省人大、「湖北省專利条例」立法作業を推進、研修会開催★★★

7月6日、湖北省人民代表大会（人大）教科文衛委員会が武漢市で立法研修会を開催した。省知識産権局の責任者が招かれ、研修会において湖北省の知的財産権活動の現状と「湖北省専利条例」作成作業の進捗を説明した。

研修会に出席した湖北省人大の指導者は、国家戦略と制度整備を視野に、科学的で透明的、民主的な立法作業を進め、立法を通じて、専利（特許、実用新案、意匠）活動で浮上した課題の解決に取り組み、知的財産権分野の改革を深め、知的財産権強省建設プロジェクトを推し進めなければならないと求めた。「湖北省専利条例」送審稿をめぐって、各地方人大の教科文衛活動関係者が交流を行い、改正意見を提案した。

省人大が催した研修会で、草案作成担当部門の責任者が招かれ作成作業を紹介するのは今回が初めて。現場で意見やアドバイスを聞き取り、今後の条例改善作業のさらなる推進に向けた良い基盤を築き上げることが狙いである。

（出典：国家知識産権網 2016年7月8日）

## ○ 中央政府の動き

### ★★★1. 工商総局、全国ネット取引監視管理システムの運用開始★★★

国家工商行政管理総局・ネットワーク取引監視管理司はこのほど、全国ネット取引プラットフォーム監視管理サービスシステムのテスト作業を終了し、7月1日より正式運用を開始することを発表した。

国家工商総局は3月から5月にかけて、全国範囲で2回に分けて、全国ネット取引プラットフォーム監視管理サービスシステムのテスト作業を行い、違法経営の疑いがあるネット店舗を対象に2回の特別検査を実施した。各地で2万2766のネット店舗を検査した結果、8165店舗で違法行為があり、ほとんどは個人が経営するものであることが判明した。この中、違法行為が深刻である店舗について、工商当局は立件・調査し、処罰した。

同システムによれば、電子証拠をオンラインで取得することができ、適用される法律法規についての説明を閲覧することもできる。また、「ネット取引違法信用喪失懲戒暫定弁法」の発効後に、違法ネット店舗のブラックリストなどを消費者にリアルタイムに配信して、監視管理を強化することとしている。

（出典：工商総局公式サイト 2016年6月29日）

### ★★★2. 工商総局劉俊臣副局長、在中米商工会議所ジマーマン会頭と会談★★★

6月29日、国家工商行政管理総局の劉俊臣副局長が北京で、在中米商工会議所（AMCHAM China）のジェームズ・ジマーマン（James Zimmerman）会頭と会談を行った。

劉副局長は、両国の経済貿易協力の促進に取り組んでいる在中米商工会議所に謝意を示し、双方が対話と交流をさらに強化して、中国と米国の企業の健全な発展に相応しい優れたビジネス環境を構築し、両国の経済貿易関係の持続的発展をともに促進していきたいと語った。ジマーマン会頭は、関係分野の対話、意思疎通の強化を期待すると話した後、工商総局の商事制度改革を含む各分野の取り組みを全力で支援したいと表明した。

また、ジマーマン会頭は、劉副局長に「在中国米商工会議所2016年度白書」を手渡した。「白書」の主要内容と商標保護、権利侵害摘発などの課題を巡って、双方が情報交流を行い、意見を交わした。

（出典：工商総局公式サイト 2016年7月1日）

### ★★★3. SIPOとEPO、共通特許分類に関する協力覚書を更新★★★

中国国家知識産権局（SIPO）と欧州特許庁（EPO）はこのほど、共通特許分類（CPC）に関する了解覚書を更新した。新しい覚書の有効期限は6年で、分類に関する実務、研修訓練、データ交換、保障

体制などの内容が盛り込まれている。これにより、SIPO と EPO による分類分野での協力事業が一層強化、拡大されるだろうと関係者が指摘している。

SIPO は覚書に基づき、今年 1 月よりすべての技術分野において CPC を利用して特許出願の分類を行い、分類データを EPO と共有する。EPO は、特定の技術分野に関して SIPO 職員を対象とした研修訓練を引き続き実施する。また、双方は、作業グループ会合を定期的に行い、品質保証、情報技術、研修交流などに関する実務について意見を交わす。

SIPO は 2013 年 6 月に、EPO と有効期限 3 年の協力覚書を締結した。これまでに EPO が SIPO のために数百回の技術研修イベントを実施した。SIPO は研修を受けた技術分野の一部特許出願について CPC 分類を行い、分類された文献は 47 万件に達する。

(出典：国家知識産権網 2016 年 7 月 8 日)

#### ★★★4. 国家工商総局、四川と浙江に初の地方商標受理処を設置★★★

国家工商行政管理総局商標局はこのほど、四川省雅安市工商局と浙江省台州市市場監視管理局に商標登録出願受理処を設置することを決定した。それぞれの管轄区域における自然人、法人、その他組織の商標登録出願書類を受け付け、方式審査を行うほか、商標に関するコンサルティングサービスを提供する。

商標局が北京以外の地方で商標出願受け付けの窓口を設置するのは今回が初めて。これまでに国内の商標出願は商標局でしか手続きが行えず、出願者は自ら北京に行くまたは代理機構に依頼する必要があり、出願から公告まで数カ月かかる場合もある。地方商標受理処の設置により、四川省や浙江省近辺の出願者にとって、商標出願手続きに要する時間が大幅に短縮されることができる。

(出典：工商総局公式サイト 2016 年 7 月 7 日)

#### ○ 地方政府の動き

##### ★★★1. 陝西省、「違法信用喪失者」に共同懲戒を実施★★★

7 月 1 日、陝西省「違法信用喪失ブラックリスト情報共有と共同懲戒弁法」が正式に施行された。市場の公平競争と社会の正常な秩序を破壊し、法定義務の履行を拒絶する者は今後、ブラックリストに載せられ、共同懲戒を受けることになる。

同「弁法」によると、信用喪失者による▽人々の健康と生命を深刻に損なう行為、▽模倣品製造販売など、市場の公平競争と社会の正常な秩序を深刻に破壊する行為、▽裁判所判決などで定めた法定義務の履行を拒絶する行為——の 3 種類の行為は、ブラックリストに載せられる。ブラックリストに載せられている企業などは、荣誉獲得、政策支援、政府資金支援、輸入関税割当、上場融資、債券発行など、様々な制限を受けることになる。各行政当局は、収集した違法信用喪失に関する情報を統合し、公式サイトやマスコミを通じて一般向け公表する。

(出典：工商総局公式サイト 2016 年 7 月 6 日)

##### ★★★2. 天津市、知識産権局と科学技術委が協力協定締結、知的財産権を推進★★★

7 月 4 日、天津市知識産権局と市科学技術委員会が知的財産権の推進と科学技術系企業の育成に関する協力協定を締結した。イノベーションによる発展駆動戦略を徹底し、新技術や新産業、新業態の発展を共同で促進する。

協力協定によると、双方は、▽科学技術系企業の知的財産権能力の向上、▽「科学技術小巨人」プロジェクトの格上げ、▽天津国家自主的イノベーションモデルパークの建設、▽知的財産権評議・特許早期警報作業の推進、▽知的財産権サービス能力の向上、▽大学・研究機関の科学技術イノベーションと特許成果の転化促進——の各分野で手を携え、知的財産権が強い都市を目指す天津市の各活動を共同で推進する。

(出典：天津市政府公式サイト 2016 年 7 月 4 日)

### ★★★3. 上海、産業パーク知的財産権活動に関する研修を開催★★★

上海市がこのほど開催した、産業パークの知的財産権活動に関する研修を開催した。市知識産権局の呂国強局長が開講式に出席し、演説を行った。

呂局長は演説の中で、知的財産権活動の発展において直面しなければならない新たな情勢と任務を一層理解し、市政府が打ち出した「知的財産権の運用・保護の強化による科学技術イノベーション中心地建設の推進に関する実施意見」を徹底し、知的財産権の役割を十分果たさなければならないと強調した。また、今年重点作業について、各種施策を鋭意推進し、年初に定めた各目標の達成に取り組むよう呼びかけた。

研修に招かれた専門家は、専利（特許、実用新案、意匠）運用の実務、企業による知的財産権の資産化管理、産業パークによる知的財産権の管理・運用について講義を行った。市知的財産権パイロットパークと各区・県の知識産権局の関係者ら 40 数名が受講し、産業パークの知的財産権活動について交流を行った。

（出典：上海市政府公式サイト 2016 年 7 月 13 日）

### ★★★4. 浙江省知識産権局、越境電子商取引に関する知的財産権保護を推進★★★

7 月 5 日、浙江省知識産権局が杭州市の下城区で越境電子商取引の保護推進活動を実施した。浙江省知識産権局と杭州市知識産権局の責任者からなる調査研究チームは、下城区にある「跨貿小鎮（越境貿易の町）」を視察し、シンポジウムを開いた。

シンポジウムにおいて、「跨貿小鎮」入居企業の代表と下城区科技局の楊軍局長は演説し、それぞれの越境電子商取引に関する保護活動を説明した。調査研究チームは、下城区の他地域に先行する知的財産権保護意識、越境電子商取引保護に関する研究成果、浙江省の越境電子商取引保護活動への貢献を高く評価した。

「跨貿小鎮」は、杭州市が進めている、越境電子商取引総合試験エリアに関する国家戦略の重要な一環として下城区に設立された。

（出典：国家知識産権網 2016 年 7 月 11 日）

### ★★★5. 湖北省、「知的財産権強省建設加速に関する意見」を発表★★★

國務院「新たな情勢における知的財産権強国建設の加速に関する若干意見」の徹底を進め、イノベーションの保護と激励を目標とした知的財産権制度の活用をねらい、湖北省人民政府はこのほど、「知的財産権強省建設加速に関する意見」を発表した。

「意見」は、総体要求、主要任務、組織保障の 3 部分からなる。▽企業による知的財産権戦略実施への指導、▽大学、研究機関による知的財産権活動の推進、▽国防に関する知的財産権戦略の実施、▽知的財産権の活用による産業発展の促進、▽知的財産権の創造運用の激励——などの 12 の主要任務を提起するとともに、知的財産権を主要内容とするイノベーション評価システムの確立、知的財産権集約型産業の育成体制の整備などを強調した。

湖北省知識産権局は、「意見」の実施徹底に取り組み、具体的な実施プランを作成して、監視管理と評価を強化し、湖北省の知的財産権発展を確実に推し進めることとしている。

（出典：国家知識産権網 2016 年 7 月 7 日）

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 最高法院、知的財産権裁判「三審合一」推進会議を南京で開催★★★

7 月 7 日、最高人民法院主催の「全国裁判所知的財産権裁判活動シンポジウムと全国裁判所知的財産権裁判三審合一推進会議」が江蘇省南京市で開催された。会議で発表されたデータによると、知的財

産権裁判「三審合一」改革に突破的な進展を遂げており、全国で6つの高級人民法院、95の中級人民法院、104の下部裁判所でパイロット事業が展開され、豊富な経験が積み重ねられている。

各地の裁判所は2014年以降、知的財産権裁判体制の改善、知的財産権司法保護の強化を中心に、各分野の作業を進め、知的財産権裁判の質、効果の向上に取り組んできた。最高人民法院は、知的財産権民事、行政、刑事事件を統一的に審理する「三審合一」改革事業を進めている各裁判所の実績、経験を踏まえて、このほど、「全国の裁判所で知的財産権民事、行政、刑事事件裁判の三審合一を推進する意見」を發布し、多方面にわたって知的財産権「三審合一」を推進する方針を明らかにした。  
(出典：中国打撃侵権工作網 2016年7月8日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 河南省、インターネット上の権利侵害・模倣品摘発を強化、実施プラン発表★★★

河南省政府弁公庁はこのほど、「インターネット分野権利侵害模倣行為摘発強化の実施プラン」を発表した。今後3年に、インターネット上の知的財産権侵害、模倣品の摘発活動を集中的に実施し、インターネット取引環境の改善で電子商取引の健全的な発展を促す。

「実施プラン」によると、河南省は、農業資材や食品薬品、化粧品、医療機器などに重点を置き、ネット取引環境の浄化を目指す「浄網利剣」特別行動を実施し、ネット通販に対する監視管理を強化する。また、商標権と著作権、専利（特許、実用新案、意匠）権を中心に、インターネットを利用した権利侵害関連犯罪を厳しく取り締まる。さらに、インターネット上の著作権侵害、海賊版を撲滅する特別行動を実施する予定である。

(出典：中国打撃侵権工作網 2016年7月1日)

### ★★★2. 北京など5地域の権利侵害摘発活動に関するシンポジウムを天津で開催★★★

7月7～8日、北京、天津、河北、山西、内モンゴルの5地域の知的財産権侵害・模倣品摘発活動に関するシンポジウムが天津市で開催された。全国の知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室の柴海濤副主任が進行役を務め、5地域の知的財産権侵害・模倣品摘発活動弁公室の責任者と、公安部、税関総署、工商総局、質検総局、食薬監視総局、最高人民検察院など国の関係部署の代表およそ60数名が出席した。

シンポジウムにおいて、全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室が先日開いた会合で定めた活動方針の徹底と、北京・天津・河北間の地域協同活動の推進について討議が交わされた。参会者らはまた、天津市の自由貿易試験区を訪れ、現地の知的財産権侵害・模倣品摘発活動の状況を視察した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2016年7月12日)

### ★★★3. 昨年のネット通販に関する苦情が大幅増、模倣品など★★★

7月7日、国家工商行政管理総局が「ネット市場監視管理活動年度報告書（2015年）」を発表した。昨年、全国の工商・市場監視管理部門に、ネット通販に関する苦情14万5800件が寄せられ、前年同期より87.3%と大幅に増加した。5年前の2010年に比べれば、77.67倍も増加した。

苦情の内容は主に、商品品質の不合格、模倣品、虚偽宣伝、返品拒絶、個人情報漏洩、納品遅延、商品破損などに関わるもので、特に品質不備と虚偽宣伝の問題が目立っている。

国家工商総局は、「ネット取引信用喪失懲戒弁法」と「ネット経営データ情報報告規定」などの作成を急ぐとともに、地域をまたぐネット取引関連事件の対応体制の整備を検討し、法律面の施策を講じて全国範囲においてネット市場の監視管理を強化することとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2016年7月11日)

## ○ その他知財関連

★★★1. 「知的財産権資産評価ガイドブック」が施行、中国資産評価協会作成★★★

中国資産評価協会が作成、発布した「知的財産権資産評価ガイドブック」は7月1日より施行された。「ガイドブック」は、専門性を活かして知的資産の潜在的価値の発見、評価、価値向上に関する活動を後押しし、知的財産権分野における資産評価業界のサービス能力の向上を促すものとみられる。

関係者によると、「知的財産権資産評価ガイドブック」は、知的資産評価サービスの典型的事例に焦点を当て、知的財産権の資産評価に対する様々な要望の対応に重点を置き、異なる経済活動で考慮すべき価値影響要素を掘り下げて究明した上、実務に関する具体的な施策を提案した。

(出典：中国知識産権资讯网 2016年7月7日)

---

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved